

# 平成30年度 県・市町村地方創生主要事業

資料2

## 1 平成30年度県当初予算案 地方創生主要事業（県・市町村連携事業・地方創生推進交付金活用事業）

※(新)は「新規事業」、(特)は「創生前進枠事業」、○数字は県・市町村連携事業、「地方創生推進交付金活用事業」は申請ベース

### (1) 人を大事にし、人を育てる

事業名	平成30年度 当初予算案 (平成29年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
① おおいた出会い応援事業	28,615 (20,200)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を開設し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくりなどを総合的に行う。 【特】市町村等との連携による地域の特色を活かしたイベントの開催 【特】婚活コーディネーターによるマッチング 【新】九州・山口連携による結婚応援合同イベントの開催 など	こども未来課
② 不妊治療費助成事業	235,519 (208,151)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回（治療開始年齢が40歳以上の場合は3回） ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術 19万円（2回目以降は15万円）	こども未来課
(特) ③ おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	83,948 (0)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、多子世帯に対するサービス・配布額を拡充した上で出生時に配布する。 ・配布額 第1子:1万円分 第2子:2万円分 第3子以降:3万円分 〔債務負担行為 66,920千円〕	こども未来課
(特) ④ 子どもの居場所づくり推進事業	5,427 (0)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援に繋げるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げなどを支援する市町村に対し助成する。 ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣 など	こども・家庭支援課
⑤ みんなで進める健康づくり事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,159 (34,539)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・うま塩プロジェクトの強化 【特】「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 【特】健康アプリ「おおいた歩得」活用による運動習慣の定着推進 【特】健康経営事業所の認定拡大に向けた健康経営推進員の養成 【特】健康経営セミナー、女性経営者等との意見交換会の開催 ・健康寿命推進月間（10月）における街頭啓発の実施 など	健康づくり支援課
⑥ 地域の健康課題対策推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,506 (10,096)	地域ごとの健康課題の解決に向け、職場ぐるみの運動習慣定着への普及啓発や減塩・肥満対策など、各保健所が市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健企画課
7 女性の活躍推進事業	10,974 (12,793)	女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 【特】事業所へのキャリアコンサルタントの派遣（10社×4回） 【特】就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催（5回）	県民生活・男女共同参画課
8 働き方改革推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	14,861 (8,677)	多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりなどを行う企業を支援する。 【特】中小企業等の経営者向け勉強会の開催（12か所） ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催（大分市） 【特】専門家派遣による働き方改革実践サポート（4業種各1社） ・おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証 など	雇用労働政策課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
9 女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	43,670 (44,751)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) 【新】在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者50人 企業20社) 【新】働きたい女性向け合同企業説明会の開催(求職者50人 企業30社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース) など	雇用労働政策課
10 次世代農山漁村女性リーダー育成事業 (地方創生推進交付金活用事業)	5,207 (4,890)	次世代の女性が農林水産業や地域の重要な担い手として、一層能力を発揮できるよう、ネットワーク化に取り組むとともに、女性グループが行う活動を支援する。 【特】食イベントへの出店や備品整備の助成(補助率1/2) ・女性若手リーダーの育成(専門家派遣、インターンシップ) など	新規就業・経営体支援課
11 地域の高校活性化支援事業	35,000 (20,000)	地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携により魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。 【特】「地域の高校拠点化プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
12 地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業 (地方創生推進交付金活用事業)	7,906 (6,775)	企画・創造力や課題解決能力の育成を図るため、商業高校生等を対象に外部講師等を活用したワークショップ等を実施し、地方創生に貢献する人材を育成する。	高校教育課
⑬ 県・市町村「創生人材」育成事業	5,567 (5,055)	地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修などを実施する。 ・自主活動グループへの助成(6団体) ・「創生人材」交流・学習会及び地域づくり交流塾の開催 ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課

## (2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
① 集落営農構造改革対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	84,325 (52,851)	近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、園芸品目導入などの取組を支援する。 ・農業機械、施設の導入の助成(補助率1/2) 【新】園芸品目転換の濃密指導(50回) 担い手不在集落への対応等を広域エリアで総合的にサポートする「地域農業経営サポート機構」の運営経費に対し助成する。 ・新規設置数 6機構(4機構→10機構)	農地活用・集落営農課
2 新時代の水田農業低コスト化対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	58,807 (78,088)	水田農業の低コスト化を図るため、乾田直播栽培の全県展開を進めるほか、規模拡大に必要なICT農業機械などの導入に要する経費に対し助成する。 ・乾田直播モデル実証圃の設置(10か所→20か所) 【新】可変施肥機能付きトラクターの助成(補助率1/2)	農地活用・集落営農課
3 6次産業化サポート体制整備事業 (地方創生推進交付金活用事業)	46,679 (126,311)	生産者の所得向上や雇用の増大を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や加工施設整備などを支援する。 ・6次産業化サポートセンターの運営委託(産業創造機構) ・加工施設整備の助成(補助率1/2 1か所) ・九州・山口こだわりの食大商談会の開催	おおいたブランド推進課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
④ 原木中間集積地整備事業 (地方創生推進交付金活用事業)	54,523 (0)	素材生産量の増加に対応し、きめ細やかな選別が不要な曲がり材を効率的に流通させるため、中間土場の整備に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/3 ・実施箇所 3か所(中津市、日田市、佐伯市)	林産振興室
⑤ スマート農林水産業推進 関連事業(園芸産地ス マート化推進事業 ほか 6事業) (地方創生推進交付金活用事業)	57,995 (48,000)	農林水産業分野における生産性向上を図るため、ICT技術等の導入や作業のスマート化システム構築などを支援する。 ・園芸産地スマート化推進事業(32,204千円) 栽培環境や熟練技術の見える化に向けたシステムの助成等 ・スマート農業推進事業(4,825千円) 統合環境制御モデルの作成、省力化アプリの検証など ・おおいた林業新技術導入推進事業(森林情報共有化10,178千円) 森林GISに災害分析等に活用可能な施業履歴データを追加 など	地域農業振興 課 園芸振興室 林務管理課 ほか
⑥ 直売所魅力・機能向上事 業 (地方創生推進交付金活用事業)	16,423 (18,482)	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、直売所が行う集客力、販売額向上に向けた取組を支援する。 【特】直売所グランプリの開催(9月予定) 【特】店舗内飲食コーナー設置等の助成(補助率3/4) 【特】福岡出店の共同展開可能性調査の実施 など	地域農業振興 課
⑦ 企業立地促進事業	1,211,479 (1,247,119)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 〔債務負担行為 200,000千円〕	企業立地推進 課
⑧ ⑩ 特 姫島ITアイランド構想 推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	80,301 (0)	県外から離島などの条件不利地域へIT企業・人材を呼び込むため、姫島村をモデルに大分県版第4次産業革命"OITA4.0"を推進する取組を支援する。 ・IT企業等の誘致・定着に向けた基盤整備支援(補助率1/2~2/3) ・先駆的プロジェクト創出支援(補助率1/2)	情報政策課
⑨ 離島等サテライトオフィ ス整備推進事業	30,000 (50,000)	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補助率 離島等2/3 その他1/2(財政力指数0.67未満の市町村に限る) ・対象経費 オフィスの取得・新設・増改築費、ITインフラ経費等 ※姫島村分については「姫島ITアイランド構想推進事業」で別途助成する。(20,000千円)	企業立地推進 課
⑩ ドローン産業振興事業 (地方創生推進交付金活用事業)	55,083 (18,638)	市場の成長が期待される業務用無人機(ドローン)分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓などの取組を支援する。 ・研究開発費の助成の拡充(補助率2/3、3→5件) 【特】コーディネーターによるドローン製造企業とユーザー企業とのマッチング支援 【特】ドローン宅配の実用化に向けた実証実験 【特】協議会会員へのテストフィールド利用助成(600円/h) 【特】ドローンイベントの開催 など	工業振興課
⑪ クリエイティブ産業創出 事業 (地方創生推進交付金活用事業)	36,454 (36,564)	クリエイティブな発想による高付加価値な商品・サービスの創出を図るため、企業とクリエイティブ人材とのマッチングやクリエイティブ人材の育成を推進する。 ・クリエイティブ・プラットフォームの構築 ・県内クリエイターのスキルアップ(セミナー等の開催)	経営創造・金 融課
⑫ おおいたスタートアップ 支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	86,930 (87,123)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 【新】外部専門機関による高成長志向起業家向けの集中支援プログラムの実施(5社) ・女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 など	経営創造・金 融課
⑬ 特 観光関連消費拡大支援事 業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,309 (0)	ラグビーワールドカップ等の開催を契機として、インバウンドによる観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの創出・磨き上げや県産品の販売促進に向けた取組などを支援する。 ・魅力ある体験サービス開発の助成(補助率1/2 限度額100万円) ・県産素材・技術を用いた竹工芸品などに対する海外富裕層の購買意欲を喚起する取組の支援(補助率1/2 限度額1,000万円) など	商業・サービ ス振興課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
14 おおいたIoTプロジェクト推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	67,987 (68,606)	大分県版第4次産業革命”OITA4.0”の加速に向け、昨年に設立した大分県IoT推進ラボを中心とし、地場企業や県外企業の連携等による地域課題解決型のプロジェクトの創出を推進する。 ・戦略アドバイザーの配置、IoT先進セミナーの開催(3回) ・IoTプロジェクトの公募・助成 委託型(データ分析等) 補助率 定額(2件) 補助型(ビジネスモデル) 補助率 1/2(5件)	情報政策課
15 IT人材確保支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	13,952 (11,344)	大分県版第4次産業革命”OITA4.0”を支える基盤であるIT人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内IT企業が共同で行う「おおいたクリエイティブアカデミー」の運営費の助成(養成数50人/年) 【新】高校生・大学生等を対象としたIT業界説明会などの開催 【特】県外IT企業の県内サテライトオフィス体験の支援(補助率1/2、5社) など	情報政策課
16 サービス産業生産性向上支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	17,201 (17,477)	サービス産業の生産性向上を図るため、ITの活用やサービス提供プロセスの改善等による「業務効率化」を行い、生産性向上を目指す企業の取り組みを支援する。 ・人材育成講座の開催(次期経営者、現場リーダー) ・2%以上の生産性向上につながる取組の支援(補助率1/2)	商業・サービス振興課
17 おんせん県おおいた県版DMO推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	83,284 (60,749)	観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、県版DMOであるツーリズムおおいたが行う、観光マーケティングや着地型商品等の販売促進などを支援する。 【特】県内の多様な事業関係者と連携した商品開発 【特】国内向けマーケティング調査の実施 【特】市町村別カルテレポートの作成 など (参考)30年中の日本版DMOの登録を目指す。	観光・地域振興課
18 国内誘客総合対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	90,714 (98,309)	国内旅行者の誘客を促進するため、圏域別に民間事業者と連携したプロモーション等を行うほか、教育旅行などの団体旅行も含めた総合的な誘客対策を実施する。 ・九州旅行会社等と連携した久大本線沿線への誘客 ・関西JR西日本と連携した誘客 ・東日本航空機を利用した誘客 など	観光・地域振興課
19 六郷満山開山1300年記念観光推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	25,298 (26,202)	六郷満山開山1300年キャンペーンによる観光客の増加を図るため、市町村等と連携し、外国人向けホームページの作成による情報発信などの強化に取り組む。 【新】英語版ホームページの整備による情報発信 【新】インバウンド向け旅行商品造成支援 ・着地型旅行商品の造成支援 など	観光・地域振興課
20 インバウンド対策関連事業	191,509 (101,405)	ラグビーワールドカップ大分開催などの国際的なイベントを控え、アジアに加え欧米・大洋州からの誘客促進を図るため、インバウンド対策を強化する。	観光・地域振興課
21 インバウンド推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	51,017 (101,405)	東アジアをはじめ、アセアン諸国からの観光誘客を図るため、国・地域ごとのニーズに応じた情報発信・誘客対策を行う。 ・台湾台中市での商談会の開催 ・タイでの誘客アドバイザーによる情報発信 【特】九州観光推進機構と連携した世界温泉地サミットでの「温泉アイランド九州」の情報発信 など	観光・地域振興課
22 ラグビーワールドカップ観光振興事業 (地方創生推進交付金活用事業)	92,495 (0)	欧米・大洋州などからの観光誘客を図るため、本県で試合を行う国へのプロモーションに加え、情報発信、誘客対策及び受入態勢整備を実施する。 ・公式旅行代理店と連携した情報発信、チケット付きツアーの造成 ・欧米・大洋州向け着地型旅行商品等の造成 ・大手民泊サイトを活用したグリーンツーリズムの受入態勢整備 ・観光サービス事業者を対象にしたおもてなし研修の実施 など	観光・地域振興課
23 世界温泉地サミット開催事業 (地方創生推進交付金活用事業)	47,997 (0)	日本の温泉文化を世界に発信するとともに、国内外の温泉地の更なる発展につなげるため、「世界温泉地サミット」を開催する。 ・開催日程 30年5月25日(金)～27日(日) ・会場 別府国際コンベンションセンター	観光・地域振興課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
⑭ おおいた留学生ビジネスセンター運営事業 (地方創生推進交付金活用事業)	22,601 (21,399)	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」(別府市)を運営する。 【特】 留学生ビジネス塾(企業との交流、現場体験)の開催 など	国際政策課

### (3) 地域を守り、地域を活性化する

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
① 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力の維持・発展を図るため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/2 ただし、地域創生に直結しない市町村事業は1/3 限度額 3,000万円 支援期間 最長3年 【特】 ラグビーワールドカップ大分開催など、訪日外国人の増加が見込まれるこの機会を捉え、国宝や世界農業遺産などの国際ブランド等を活かした地域づくりを支援する。 ・国際ブランド地域創出枠(補助率を嵩上げし2か年で集中的に支援) 補助率 2/3	地域活力応援室
② ネットワーク・コミュニティ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	105,304 (0)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策などに対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 県3/4、市町村4/20、地元1/20 ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	地域活力応援室
③ ふるさと大分U I J ターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	125,089 (117,671)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定めて、それぞれの特徴に応じた情報発信などの取組を強化する。 【新】 関西でのアクティブシニア向け移住体験ツアーやセミナーを開催 【新】 福岡での「おおいた移住女子サミット(仮称)」の開催 【新】 移住とお金をテーマとした個別相談の実施(東京2回、大阪・福岡各1回) など	まち・ひと・しごと創生推進室
④ U I J ターン就職等支援強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	94,227 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・県内企業魅力発見バスツアーの開催(4コース) ・保護者向け合同企業説明会の開催(1回) ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催(3回) など	雇用労働政策課
⑤ おおいた元気企業マッチング促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,591 (0)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備などを行う。 ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催(1回)	雇用労働政策課
⑥ U I J ターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	25,839 (24,943)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施するとともに、就農時45歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し、給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 など	新規就業・経営体支援課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
⑦ 移住者居住支援事業	80,346 (83,887)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・補助率1/2 限度額 500万円 2件	地域活力応援室
⑧ おおいた学生県内就職応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	12,098 (7,177)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者(中小製造業又は中小情報サービス業に限る) ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 30年度から32年度までの就職	雇用労働政策課
⑨ 九州連携ふるさと若者就職促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,558 (9,558)	本県産業の人材確保を図るため、九州・山口各県や産業界と連携し、東京圏の大学生等を対象に県内就職を支援する。	雇用労働政策課
⑩ 地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	13,333 (13,926)	クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者などの奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者 設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 30年度から32年度までの就職	まち・ひと・しごと創生推進室
⑪ おおいたASEAN交流促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	3,432 (3,445)	日本語パートナーズ事業の移転を契機として、本県とASEAN地域間の人材交流・情報発信を加速させるため、本県ならではの研修実施により移転効果の向上を図るとともに、成長著しいASEAN地域の活力を取り込み、国・地域の発展を支える人材拠点の設置に向けた方策を検討する。	政策企画課
⑫ 国民文化祭開催事業	828,608 (219,694)	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を「県民総参加のお祭り」とするため、各種祭典などの県事業を開催するとともに、県民や芸術文化団体が出演する市町村や団体が行う芸術文化事業に対し助成(補助率2/3)する。 ・開催期間 30年10月6日(土)～11月25日(日) ・開会式、オープニングステージ 会 場 芸術文化ゾーン(iichiko総合文化センター、県立美術館及びその周辺) ・開催事業 県事業(日本舞踊、洋舞踊などの5祭典)、市町村・芸術文化団体等の芸術文化事業(全市町村で開催138事業)など ・閉会式、フィナーレステージ 会 場 iichiko総合文化センター	企画・広報課
⑬ 全国障害者芸術・文化祭開催事業	76,235 (19,768)	全国障害者芸術・文化祭の開催により、障がい者アートへの理解を深め、障がい者の自立や社会参加を促進するとともに、障がい者のアート活動を支援する人材の育成などを行う。 ・開催期間 国民文化祭と同期間 ・開閉幕行事 国民文化祭と一体開催 ・開催事業 障がい者アートの祭典、障がい者アートフォーラム、まちなかアートなど(全市町村で開催37事業)	事業推進課
⑭ 特 子どもわくわく文化体験事業	4,416 (0)	国民文化祭の来場者へおもてなしの心を伝えるため、小中高生による大分の魅力発信をテーマとした絵画展の開催や、小学生によるウェルカムカードの作成などを行う。	文化課

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
⑮ ラグビーワールドカップ 開催準備事業	393,856 (598,051)	ラグビーワールドカップ大分開催の成功に向け、県推進委員会が行う機運醸成のための広報活動、大会を支えるボランティアの募集などに関する負担金や宝くじ収益金の拠出を行う。 また、大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・コーチボックス、仮設席（1,396席）の設置 ・記者席等の電源強化 など  〔債務負担行為 90,240千円〕	ラグビーワールドカップ2019推進室

#### (4) 基盤を整え、発展を支える

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 九州の東の玄関口としての 拠点化推進事業	99,834 (63,283)	29年3月に策定した「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を着実に実行するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を行う。 【特】 別府港再編計画の策定 【特】 別府港上屋等の再編に向けた基本設計 【特】 大分空港アクセスバスのWi-Fi導入の助成 など	交通政策課
2 九州の東の玄関口としての 拠点化推進事業	80,000 (66,300)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた港湾計画の変更を検討する。 ・別府港の港湾施設整備、にぎわいゾーン設置の検討 ・大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討	港湾課
③ 九州の東の玄関口としての 拠点化推進事業	31,351 (0)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、徳山港（山口県）とを結ぶフェリー航路に利用されている竹田津港上屋の再整備を行う。 ・県実施 既存上屋の解体 ・運航会社実施 サイクリングハブ機能を有する上屋の整備 ・完成予定 31年7月	漁港漁村整備課
④ 空港アクセス調査事業	10,123 (0)	大分空港へのアクセス時間を短縮し利便性を向上させるため、海上アクセスの実現の可能性について調査する。	交通政策課
⑤ 大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	183,896 (0)	今後増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、大分空港国際線ターミナルビルの拡張・改修経費に対し助成する。	交通政策課
6 (公) 道路改良事業	16,611,394 (16,610,057)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。 ・中津日田道路（耶馬溪道路） ・大分空港道路（国東市、杵築市） ・国道217号（津久見市） など	道路建設課

## 2.平成30年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成30年1月末現在・単位:千円)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要	事業費
大分市	新規	「OITAサイクルフェス」国際自転車ロードレース誘致・開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国際自転車競技大会や自転車文化の創造をテーマにしたイベントを実施し、中心市街地活性化、自転車を活かした特色あるまちづくりの推進を図る。</li> <li>・OITAサイクルフェス、OITA URBAN CLASSIC国際サイクルロードレースの開催</li> <li>・賑わい創出・自転車啓発イベントの実施</li> <li>・ロードレースコースの大規模住宅街内の道路等の路面や環境整備 等</li> </ul>	52,266
	新規	大分市中心市街地文化プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国文祭、RWC等の開催に合わせ、市内中心部の空店舗等を活用した芸術作品の制作・展示、既存の文化・芸術資源を活用したまちなかアートツアー等を実施し、中心部の回遊を促す。</li> <li>・モザイクアート、壁画等のアーティストと市民による協働作品の制作及び展示</li> <li>・空き店舗等を活用した店舗ギャラリーの設置と地元芸術家による作品制作・展示</li> <li>・彫刻、パブリックアート作品を紹介するマップの制作及びアートツアーの開催 等</li> </ul>	60,000
	新規	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ事業(県、大分市、日田市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成長志向の高い起業家を発掘し、集中的なセミナーやメンタリング等による県経済の担い手の育成、県内のインキュベーション施設間の連携により、県下全体の創業支援体制の強化を図る。</li> <li>・大分市産業活性化プラザでの創業相談や創業セミナー等実施</li> <li>・クリエイター育成のための講演会、コンテスト企画運営 等</li> </ul>	31,480
	継続	アートレジオン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アーティストなど魅力ある人材の移住定住を図り、住民との交流を促進することで地域活性化を目指す。</li> <li>・ワークショップの開催、アーティスト滞在支援</li> <li>・アトリエ見学、先輩移住者との意見交換会等を盛り込んだ移住体験アートツアーの開催</li> <li>・学校跡地を活用したインキュベーション工房への改修 等</li> </ul>	10,700
	継続	都市空間活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中心市街地に位置する市道中央通線を歩行者天国とし、様々なイベントを実施するとともに、中心市街地への集客力及び東西商店街の回遊性の向上を図る。</li> <li>・春・秋・冬の年3回歩行者天国の開催、運営</li> <li>・空間活用検討等調査 等</li> </ul>	29,155
別府市	新規	別府版「生涯活躍のまち」形成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■温泉、医療機関、大学などのまち全体の地域資源を有効活用し、住民の健康増進、雇用の創出や産業の活性化を図り、生涯活躍のまちを実現を目指す。</li> <li>・別府版生涯活躍のまち形成事業計画策定</li> <li>・研究会、地域再生協議会、地域別分科会開催 等</li> </ul>	3,127
	新規	おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興事業(県、別府市、中津市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■30年5月「世界温泉地サミット」を開催することから、県と連携した「世界一のおんせん県おおいた」の魅力発信、産学官連携による温泉の活用による魅力ある地域づくりを検討していく。</li> <li>・世界温泉地サミット開催を契機としたヘルスツーリズムの深化、温泉文化世界発信 等</li> </ul>	22,071
	継続	「モノ」から「コト」への旅 - イノベーションの「K点」越えをめざす4『B』i 深化計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■起業家の育成、創業支援を行う場の整備、日本を代表するセレクトショップ(ビームス)と連携し、新たな「ひと・もの・しごと」づくりの支援、「稼ぐ力」の新たな創出、向上に必要な人材育成を行う。</li> <li>・メディアを活用した情報発信、市内企業の情報集積に係る経費</li> <li>・ものづくり・サービスに関するプロデュース支援、商品開発等委託</li> <li>・ビームス等における修行経験実施 等</li> </ul>	30,000
	継続	翔べ！ 起業・創業の旋律を奏でる別府版「稼ぐ力」増強計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■様々な関係者が連携・協働する「別府市産業連携・協働プラットフォーム」(B-biz LINK)を設立し、観光振興、起業創業支援等の取組を推進する。</li> <li>・B-biz LINKの運営</li> <li>・マーケティング調査、データ活用、顧客戦略策定</li> <li>・インバウンド国別分析、体験商品造成 等</li> </ul>	27,625
	継続	ASEAN人材育成拠点構築事業(県、別府市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国の「日本語パートナーズ事業」の移転決定、人口10万人あたりの留学生数日本一といった強みを活かすため、優秀な人材の確保及び起業・就業促進、ビジネスチャンスの拡大を目指す。</li> <li>・帰国留学生ネットワーク構築</li> <li>・ASEAN人材育成拠点シンポジウムの開催 等</li> </ul>	4,553
	継続	ICT等を活用した観光産業の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ICTを活用した各種サービスの基盤整備により、売上げ向上(観光客数の増加、客単価の増加)とコスト削減を図り、観光産業の生産性向上、付加価値向上につなげる。</li> <li>・通訳ICTツールの導入</li> <li>・観光回遊ルート検索システム構築(デジタルサイネージのコンテンツ、システムの開発)</li> <li>・Webサイト専門アドバイザーの派遣 等</li> </ul>	18,200
	継続	別府人よ！竹産業に燦爛たる光を浴びせよー竹産業イノベーション創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■竹産業や金融機関、異業種で構成する協議会を設立し、活動の場の提供や人材の育成・技術伝承・技術力向上、新製品開発等を行うとともに、竹産業従業者の雇用増等を実現する。</li> <li>・別府発竹細工ブランド製品販促、販路拡大</li> <li>・試作品製品化、製作者への事業化経営セミナー開催</li> <li>・竹細工原材料生産 等</li> </ul>	11,900
	継続	別府は地球の中心・FITはBEPPUをめざすー外国人観光客への「O MOTENASHI」力向上とアクティブシニアの活躍の「場」創出事業(別府市、県との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国人案内所スタッフの強化、外国語で歴史・文化を紹介するガイドの育成、災害時ボランティアの育成・普及等、外国人観光客へのおもてなしと安心安全な観光の仕組みの構築を実現する。</li> <li>・外国人案内所運営(別府駅、鉄輪地域)、外国人観光客向け24時間コールセンター運営</li> <li>・外国人観光客宿泊者数調査</li> <li>・体験型アクティビティに関する調査やアクティビティコースの策定 等</li> </ul>	13,503

## 2.平成30年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成30年1月末現在・単位:千円)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要	事業費
中津市	新規	地域産業の未来を紡ぐまちづくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■就職支援、働き方改革による中小企業の人材確保・育成を行うとともに、中津市版人材バンクの創設、女性の起業希望者や起業者に対して創業支援を行い、地域産業の活性化を目指す。</li> <li>・企業合同就職面接会開催、中津市版人材バンク創設</li> <li>・女性起業家創出セミナー開催、中山間地域創業支援事業補助金 等</li> </ul>	8,480
	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。</li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等</li> </ul>	8,000
	継続	おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興事業(県、別府市、中津市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■サイクルツーリズムの推進を図るため、メイプル耶馬サイクリングロードの利用環境の充実と利用促進、自転車人気の高い台湾などからのインバウンド誘客を目指す。</li> <li>・台湾言語対応のための観光広報アシスタント配置</li> <li>・ツーリズムおおいたと連携した海外向け情報発信、プロモーション</li> <li>・サイクル・ハブ設置、サイクルツーリズム推進のための地域ブランディング 等</li> </ul>	12,000
	継続	子育て2.0のまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■親子が集える屋内施設を設置、長期休業中に利用できる児童クラブの実施、子育てに関する情報提供、相談対応等、子育て世帯の暮らしの質の向上、子育て世帯の働く希望の実現を図る。</li> <li>・長期休業中(夏、冬、春)の児童クラブ運営</li> <li>・既存商業施設等の空きスペースを活用した屋内施設運営 等</li> </ul>	10,880
日田市	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。</li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等</li> </ul>	732
	新規	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ事業(県、大分市、日田市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成長志向の高い起業家を発掘し、集中的なセミナーやメンタリング等による県経済の担い手の育成、県内のインキュベーション施設間の連携により、県下全体の創業支援体制の強化を図る。</li> <li>・大分市産業活性化プラザでの創業相談や創業セミナー等実施</li> <li>・クリエイター育成のための講演会、コンテスト企画運営委託 等</li> </ul>	4,439
	継続	筑後川上流域の森林空間・森林資源を活用した、地域内経済循環を高める自立的産業クラスターの形成(日田市、福岡県うきは市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■森林空間と森林資源の特色を活かし、林業、木材関連産業の高付加価値化や人材育成、森林を活用したビジネス創出等により域内の経済循環を高め、自立的な経済圏の形成を図る。</li> <li>・木材製品機能強化や商品開発に向けたスキルアップ研修</li> <li>・新商品開発を目指す木工、製材業者への補助金</li> <li>・木育講演会の開催、森林アウトドアスポーツの環境整備 等</li> </ul>	8,020
	継続	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■野生鳥獣肉の商品化と戦略的な販売体制を構築することで、獣肉の地域特産品「ひたジビエ」の知名度浸透とイメージアップ、獣肉処理施設の経営安定化と雇用の創出、地域経済の浮揚を図る。</li> <li>・日田市ジビエ推進協議会が主体となった商品開発</li> <li>・ジビエメニューキャンペーン、ひたジビエ体験ツアー等での販売促進</li> <li>・日田市内宿泊施設での試食会、学校給食でのジビエ普及、処理施設整備 等</li> </ul>	9,300
佐伯市	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。</li> <li>・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等</li> </ul>	6,000
	継続	「食」と「連携」による東九州バスケット構想推進事業～海と大地を一皿に～(佐伯市、宮崎県延岡市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■仏・西のバスケット地方の食に焦点を絞った地域づくり(バスケット化)を推進するため、食関連産業の経営基盤の強化、食の魅力発信や広域周遊観光拡大を図る。</li> <li>・東九州バスケット構想佐伯推進協議会(市単独)、佐伯市ブランド流通促進協議会運営</li> <li>・農林水産物及び加工品のブランド化、流通の促進</li> <li>・東九州バスケット構想推進協議会協議会(2市合同)負担金 等</li> </ul>	20,000
	継続	地域産業資源付加価値創出による再起動回帰推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ヒト・モノ・コトの確保、磨き上げを行いながら、持続可能性を高めるためのコミュニティ形成を支援し、移住・定住者獲得に向け、地域産業の周知等、回帰機運の醸成を図る。</li> <li>・企業説明会・相談会開催</li> <li>・地区間連携組織に対する補助、農業等の地域課題の解消に取り組む集落補助</li> <li>・移住定住パンフレット作成等PR、空き家バンク 等</li> </ul>	8,030
臼杵市	新規	移住・定住強化推進事(県、臼杵市、杵築市、豊後大野市との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■都市部のアクティブシニアの移住促進に向けて、行政・金融機関・学者等で構成される大分県CCRC推進協議会を設置し、日本版CCRCの推進に取り組む市町村の拡大を図る。</li> <li>・城下町地区での移住希望者との交流や移住体験受入 等</li> </ul>	1,448
	継続	ICTを活かした医療・福祉空間と地域の強いつながりを活かした「うすき暮らし促進事業」(臼杵市版CCRC構想)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療・介護連携ICT基盤「うすき石仏なつ」とによる医療福祉の環境整備が図られ、安心して暮らせる「うすき暮らし」を推進し、魅力や情報発信しながら、移住支援策の展開を行う。</li> <li>・空き家を活用したお試しハウスの配置、うすきツーリズム活性化協議会補助</li> <li>・都市部での「うすき暮らし」情報発信</li> <li>・臼杵体感ツアーなどの移住支援コーディネート 等</li> </ul>	10,368

## 2.平成30年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成30年1月末現在・単位:千円)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要	事業費
津久見市	新規	津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業	■津久見市観光交流館(市観光協会)を受け皿に、農商工連携による多様な関係者と連携した商品開発及び特産品の市内外への販路拡大等の取組を計画的に実践する。 ・新商品開発にかかる研究開発 ・テストマーケティング、広告宣伝 等	2,000
	継続	津久見市観光戦略推進事業	■市中心部に整備予定の「津久見の魅力発信する街なか拠点」整備に向けた、街なか賑わい、商業・商店街振興等の中心市街地活性化に資する取組等を計画的に推進する。 ・津久見の魅力発信する街なか拠点整備等基本構想策定 ・地球体験観光プログラム及び新商品化に向けた専門家等の招へい ・各分野(市部局、観光協会、商議所等)でのまちづくり推進員の配置 等	21,606
	継続	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業	■河津桜の観光推進、大学・研究機関等と連携した全国イルカ繁殖研究サミット等全国規模での事業展開、新たな特産品の販路拡大等により観光産業育成に向けた取組を推進する。 ・台風18号の被災によって延期となった千本桜植樹事業の実施 等	6,561
	継続	観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業	■津久見市版観光DMO機能の構築や中核となる人材(地方創生人材)の確保・育成、リーダー的人材の発掘につなげるための勉強会(市民ワークショップ・専門家による講演会等)を実施する。 ・地方創生人材への助言、スキルアップを目的とした専門家等(メンター)招聘 ・地方創生人材(専門人材)の活動支援 等	7,000
竹田市	新規	「竹田ルネッサンス」災害からの復興！歴史文化の継承と文化芸術拠点施設を核とした都市交流促進プロジェクト	■竹田市総合文化ホールの開館を機に、市民協働による歴史文化の継承と芸術文化の拠点づくりを推進し、プロモーションによる観光客等の都市交流人口増加、観光消費拡大を図る。 ・総合文化ホール開館記念「竹田市のうた」作曲公募、選定、編曲、市民合唱指導事業 ・日本南画院との連携による展示会開催、映画・ドラマ製作・誘致等調査委託 ・中九州横断道路竹田IC開通記念文化都市交流プロモーション 等	40,000
	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	■地域の集落営農法人が核となり、担い手がいない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。 ・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等	6,000
	継続	日本一ブランド戦略深化プロジェクト「農・食連携から知産知消へ」	■知産知消プレミアムブランディング事業の推進と情報発信体制の整備を行い、広く認知度を高めて売れる商品として商品完成を目指す。 ・地元の製品の知識を高め、生産者が自信を持って売れる「知産知消」の取り組み ・全国レベルの農産物に竹田ならではの付加価値を付ける「プレミアムブランディング」推進 ・「夢を育む農村・農業のまち竹田市」としての情報発信による消費者へのアプローチ 等	6,700
	継続	世界に冠する温泉資源を活用した健康療養地形成事業	■温泉の専門人材の育成・仕事の創出を行うことで、温泉の未病効果を立証し、それを活用した予防医療の仕組みを確立、医療費の削減・観光客数の増加による人口減少の歯止めを目指す。 ・温泉の入浴・飲泉、運動による医学的調査 ・竹田市クアオルト(健康療養地)としてのプロモーション ・湯中運動プログラム等の健康増進に係る総合インストラクター等の育成 等	22,092
	継続	竹田市アグリツアービュークリエーション事業「九州竹田市産ホップ栽培への挑戦」	■ホップの栽培の研究、栽培技術取得、ホップ実証圃場の設置を行い、景観形成と将来的には農業複合経営のブランド製品としての可能性を探りながら、ホップ栽培に向けた取組を行う。 ・栽培者研修(岩手県遠野市での栽培技術習得のための体験作業) ・ホップ実証圃場での実証実験、情報発信・PR、実証圃場の改良 等	7,827
豊後高田市	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	■地域の集落営農法人が核となり、担い手がいない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。 ・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等	6,000
	継続	広域連携アンテナショップ事業(豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村との広域連携)	■広域連携アンテナショップ運営を行いながら、国東半島の産品等の紹介を一同に行う「バイヤー商談会」を開催し、国東半島ブランドを用いた販路開拓を強力に進める。 ・福岡市のアンテナショップ運営 ・バイヤー商談会等の取組による特産品の販路拡大 ・ツアー造成、海外販路開拓事業 等	12,811
	継続	千年の時を刻む心いやす郷づくり推進事業	■田染地域の貴重な景観や文化等の保存継承、農作物の商品開発等を行い、荘園領主等を活用したニューツーリズムの実施等により、地域を定期的に訪れてもらう仕組みを強化する。 ・観光客や移住希望者、企業等を対象にした里山体験や散策プログラム等の実施 ・竹林や樹林地の整備、特徴や歴史を踏まえた山の生活体験場づくり ・地域で昔から栽培される作物、薬草等新たな作物の加工等による6次産業化 等	22,950
	継続	パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム事業	■長崎鼻リゾートキャンプ場を核に、安全・清潔・快適な海水浴場(パーフェクトビーチ)をコンセプトとした海辺の環境整備を行い、オリジナルの健康リゾートづくりを実現する。 ・タラソテラピー体験教室開催、里海ヘルスツーリズムプロモーション ・海辺の防御ネット設置、シーカヤック、バーベキュー機材、テラス整備 ・超小型モビリティ運行、誘客イベント(サウンドアート、浜辺ウォーキング)開催 等	48,618

## 2.平成30年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成30年1月末現在・単位:千円)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要	事業費
杵築市	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。 ・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等	4,000
	新規	移住・定住強化推進事(県、臼杵市、杵築市、豊後大野市との広域連携)	■都市部のアクティブシニアの移住促進に向けて、行政・金融機関・学者等で構成される大分県CCRC推進協議会を設置し、日本版CCRCの推進に取り組む市町村の拡大を図る。 ・温泉付き別荘地デベロッパーと連携した共同PR ・空き家バンク登録物件の掘り起こしや移住希望者への紹介 等	2,160
	継続	広域連携アンテナショップ事業(豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村との広域連携)	■広域連携アンテナショップ運営を行いながら、国東半島の産品等の紹介を一同に行う「パイヤー商談会」を開催し、国東半島ブランドを用いた販路開拓を強力に進める。 ・福岡市のアンテナショップ運営 ・パイヤー商談会等の取組による特産品の販路拡大 ・ツアー造成、海外販路開拓事業 等	12,811
	継続	地域の魅力度アップが人を呼び込む「生涯生産者」のまちづくり	■児童養護施設卒園者、若年移住者や地域内外のアクティブシニアを杵築ブランドの生産者として活躍することを支援し、生産物の集配と見守りを合わせて行う流通及び直売の仕組みを確立する。 ・児童養護施設入所者と卒園者の就農チャレンジ事業 ・地域産品出荷発送体制構築、杵築ブランド認証制度運営、販路開拓支援 ・薬用植物栽培支援、地域商社設立、地域資源PR 等	86,075
宇佐市	新規	小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり	■地域運営組織の拠点となる機能を維持していくため、公共施設を活用した活動拠点の維持・補修・改修を計画的に行い、地域運営組織が持続的に地域づくりを展開できるよう後押しする。 ・拠点施設(津房地区、深見地区、佐田地区)の基盤整備 ・地域コミュニティ研修会開催、地域コミュニティ運営交付金 ・宇佐市ふるさと回帰支援センター運営、おためし移住体験施設運営 等	83,679
	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。 ・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等	3,500
	継続	空がつなぐまち・ひとつづくり交流事業(宇佐市、兵庫県加西市・姫路市、鹿児島県鹿屋市との連携事業)	■海軍航空隊の拠点であった地域の交流拠点整備等により、市民団体等の人的交流を深め、様々な平和ツーリズム活動の推進、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高める。 ・ボランティアガイド養成支援、ミュージアム構想PR ・推進協議会設立、プロモーション計画策定、マーケティング調査 ・歴史資料館展示強化、戦争遺産整備、モバイルガイドシステム構築 等	255,424
	継続	世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング	■棚田の耕作再開を契機に地域資源を活用した商品の開発やイベントの創出等を総合的に展開することで地域のブランド化を図る。 ・棚田再生のための水路整備、支障木伐、景観まちづくり協議会運営 ・民間事業者への商品開発や施設整備等のサポート ・宇佐ブランドの認証及び販路拡大支援、プロモーション 等	23,777
豊後大野市	新規	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市との広域連携)	■地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落への効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織として運営支援を行い、広域営農システムの構築を図る。 ・地域農業経営サポート機構の運営経費補助 等	6,000
	新規	移住・定住強化推進事(県、臼杵市、杵築市、豊後大野市との広域連携)	■都市部のアクティブシニアの移住促進に向けて、行政・金融機関・学者等で構成される大分県CCRC推進協議会を設置し、日本版CCRCの推進に取り組む市町村の拡大を図る。 ・情報発信、お試し滞在モニター受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携 ・空き家バンク運営 等	4,076
由布市	新規	住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり	■市ツーリストインフォメーションセンター(TIC)を新たな観光情報発信拠点として、効果的なプロモーションやインバウンド受入整備等、観光交流者増加による持続可能な観光地づくりを目指す。 ・顧客満足度調査、Web等を活用した観光意識調査等 ・国内メディア訪問、広告媒体宣伝、パンフレット制作 ・交流空間の創出イベント、インバウンド観光案内業務 等	23,558
	継続	神楽でつなぐ庄内地域「移住・交流・元気創出」プロジェクト	■庄内神楽の魅力発信、市内小中学生を対象とした神楽体験等、将来の担い手育成に繋げる基盤づくりを行い、移住交流イベント等により庄内地域の人口減少対策に取り組む。 ・庄内神楽記録映像作成、神楽の宣伝広告 ・日帰り神楽体験ツアー、神楽教室運営 等	21,490
国東市	継続	「世界農業遺産の里くにさきで就業・起業・創業」の実現プロジェクト	■都市圏の若者や創業希望者・田舎暮らし移住希望者に起業や就労サポート体制、情報提供を行い、一元化の窓口を設置するなど、移住に関するフォローアップを行う体制づくりを行う。 ・移住・起業希望者に向けた情報発信 ・移住・起業希望者のDB構築、定住・就業に関する説明や事業者・市民との交流会 ・定住・就業・起業に関する個別具体的な相談・支援対応 等	25,000
	継続	広域連携アンテナショップ事業(豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村との広域連携)	■広域連携アンテナショップ運営を行いながら、国東半島の産品等の紹介を一同に行う「パイヤー商談会」を開催し、国東半島ブランドを用いた販路開拓を強力に進める。 ・福岡市のアンテナショップ運営 ・パイヤー商談会等の取組による特産品の販路拡大 ・ツアー造成、海外販路開拓事業 等	12,811

## 2.平成30年度市町村地方創生推進交付金事業(案)

(平成30年1月末現在・単位:千円)

市町村名	新規 継続	事業名	事業概要	事業費
姫島村	継続	ITアイランド構想推進事業(県、姫島村との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「ITアイランド」としての島内環境の整備を行い、遠隔地でも連携して業務のできるIT関連企業の進出を促し、新しい雇用の場を創出する。</li> <li>・ITパークの設置費用</li> <li>・姫島ITアイランド構想を推進するための協議会の運営</li> <li>・ITアイランドの活動広報サイトの構築 等</li> </ul>	35,390
	継続	広域連携アンテナショップ事業(豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広域連携アンテナショップ運営を行いながら、国東半島の産品等の紹介を一同に行う「バイヤー商談会」を開催し、国東半島ブランドを用いた販路開拓を強力に進める。</li> <li>・福岡市のアンテナショップ運営</li> <li>・バイヤー商談会等の取組による特産品の販路拡大</li> <li>・ツアー造成、海外販路開拓事業 等</li> </ul>	2,094
日出町	継続	体験型「観光×定住」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■様々な地域資源を活用し、町の魅力を体感できるプランを造成し、広域周遊ルートの形成に向けた観光コンテンツ作りを行う。</li> <li>・「ひじ博」の開催、地域の農産物の商品化に向けたワークショップ</li> <li>・移住観光情報誌、パンフレット等制作費、移住体験ツアー、移住者交流拠点運営</li> <li>・漁船クルーズと食のコラボ、観光の核となる商品開発 等</li> </ul>	17,194
九重町	継続	農業と教育による地方創生事業(九重町、玖珠町との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地元高校の研究成果であるパーク栽培を活かした農業振興を行い、学校、地域、行政、関係機関が連携し、小中高一貫した学力向上対策、地域の将来を担う人材づくりを行う。</li> <li>・地域農業での実証研修普及マニュアル作成</li> <li>・実証研究、マット制作、公設民営塾運営 等</li> </ul>	2,026
	継続	地域ビジネス展開事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農産物などの地域資源をブランド化し、マーケットニーズに対応した生産から加工の指導やインターネット販売のプロデュースを行い、農産物の庭先集荷システムを構築する。</li> <li>・設立された株式会社に対する販路開拓、集出荷に係る助成 等</li> </ul>	900
玖珠町	継続	農業と教育による地方創生事業(九重町、玖珠町との広域連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地元高校の研究成果であるパーク栽培を活かした農業振興を行い、学校、地域、行政、関係機関が連携し、小中高一貫した学力向上対策、地域の将来を担う人材づくりを行う。</li> <li>・地域農業での実証研修普及マニュアル作成</li> <li>・実証研究、マット制作、公設民営塾運営 等</li> </ul>	31,881
計 44事業				1,286,288